

市内経済の状況

令和6年8月19日
静岡市 経済局
商工部 産業政策課



目次

0. 総括	2
1. 景況	3
2. 物価・原油価格	7
3. 賃上げ	10
4. 価格転嫁	13
5. 雇用・人材	16
6. 設備投資	20

0. 総括

- 県内の景況感は、各機関からの報告を踏まえると、総じて「回復基調」にあるが、直近は、その動きが弱まっている感が見られ、先行きについては依然不透明。
- 市景況調査(R6.5月調査)では、市内景況は、諸経費(物流、光熱費等)のさらなる増加に人件費の上昇が重なり、全体では前回調査に比べ改善するも依然として「下降」判断。今後の見通しは、所得環境の改善による消費活発化への期待もあり、景況感は緩やかに改善していく見方となっている。
- 物価については、直近の動きを見ると上昇カーブは緩やかになってきているものの、依然として高止まっている。
- 賃上げについて、市景況調査(R5.8月調査)では、「ベースアップ」実施企業は68.2%。業種別では製造業、従業員規模別では大規模企業ほど「ベースアップ」を実施している。
- ただし、ベースアップの上げ幅は「3%未満」が54.0%で半数超を占める。従業員規模別では小規模事業者ほど上げ幅は大きい。
- 直近の消費者物価指数107.8に対し、賃上げ(ベースアップ)は3%未満の企業が大半であり、物価の上昇に収入の増加が追い付いていない状況。
- また、その賃上げも業績向上に基づくものとはいえず、コスト増を企業が飲み込む形で進行している。
- 価格転嫁の状況については、少しずつではあるが進展している様子がうかがえる。
- 雇用・人材面では、依然売り手市場であり、市内企業の新卒採用状況は、小規模事業者ほど新卒採用を行わない・行えない企業が多い。

1. 景況 ～県内経済の動向①～

日本銀行 静岡支店

◆最近の静岡県金融経済の状況【令和6年7月19日公表】

県内の景気は、**一部に弱めの動きも見られるが**、緩やかに回復している。

【個人消費の主な概況】

- ・コンビニ販売額は**横ばい**圏内の動き
- ・新車登録・販売台数は**持ち直しが一服**している
- ・旅館ホテル宿泊者数は人手不足等の影響を受けつつも**緩やかに回復**

【生産活動の主な概況】

- ・自動車は**横ばい**圏内の動き
- ・食料品は**横ばい**圏内の動き
- ・はん用・生産用機械は**横ばい**圏内の動き
- ・電気機械は**弱め**の動き
- ・紙・パルプは**横ばい**圏内の動き

項目	今回の評価	前回からの変化※	前回の評価
全体判断	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。	➡ (4か月連続同評価)	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
需要項目の動向	個人消費	➡ (14か月連続同評価)	緩やかに回復している。
	住宅投資	➡ (19か月連続同評価)	弱含んでいる。
	公共投資	➡ (62か月連続同評価)	高水準で推移している。
	設備投資	➡ (13か月連続同評価)	製造業を中心に増加している。
	輸出	➡ (39か月連続同評価)	高水準で推移している。
生産の動向	横ばい圏内の動きとなっている。	➡ (2か月連続同評価)	横ばい圏内の動きとなっている。
雇用・所得の動向	緩やかに改善している。	➡ (8か月連続同評価)	緩やかに改善している。

※前回からの変化 改善 ◀ 横ばい ➡ 悪化 ▶

財務省 静岡財務事務所

◆静岡県内 経済情勢【令和6年8月6日公表】

静岡県内は、**回復に向けた動きに一服感がみられる。**

※前回判断：回復に向けた動きに一服感がみられる。（令和6年4月判断）

【先行き判断】

先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、**緩やかに回復していくことが期待される**。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇や極端な気温の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

今回（6年7月判断）	前回比較
回復に向けた動きに一服感がみられる	➡

1. 景況 ～県内経済の動向②～

静岡県信用金庫協会

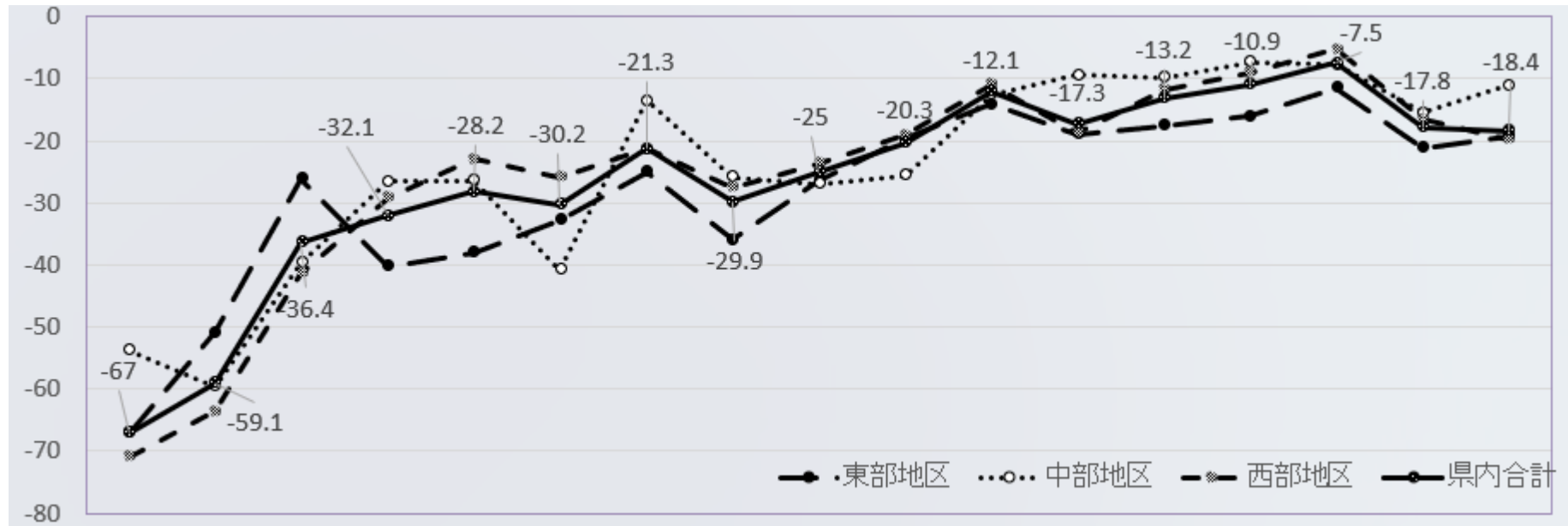
◆合同景況調査結果（2024.4-6期）【令和6年7月10日公表】

県内中小企業等の景況感DIは、**ほぼ横ばい**

業況(DI)の推移(全業種)

	2020年 4～6月期	2020年 7～9月期	2020年 10～12月 期	2021年 1～3月期	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期	2021年 10～12月 期	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期	2022年 7～9月期	2022年 10～12月 期	2023年 1～3月期	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月 期	2024年 1～3月期	2024年 4～6月期
東部地区	△67.0	△50.9	△26.2	△40.2	△38.0	△32.7	△25.1	△35.9	△26.4	△19.6	△14.1	△18.9	△17.6	△16.0	△11.4	△21.1	△19.3
中部地区	△53.7	△59.6	△39.7	△26.6	△26.4	△40.8	△13.6	△25.8	△27.0	△25.6	△12.5	△9.4	△9.8	△7.3	△7.7	△15.5	△11.1
西部地区	△71.0	△63.6	△41.3	△29.1	△23.0	△25.9	△21.3	△27.5	△23.7	△19.1	△10.9	△18.7	△11.8	△9.0	△5.3	△16.6	△19.8
県内合計	△67.0	△59.1	△36.4	△32.1	△28.2	△30.2	△21.3	△29.9	△25.0	△20.3	△12.1	△17.3	△13.2	△10.9	△7.5	△17.8	△18.4

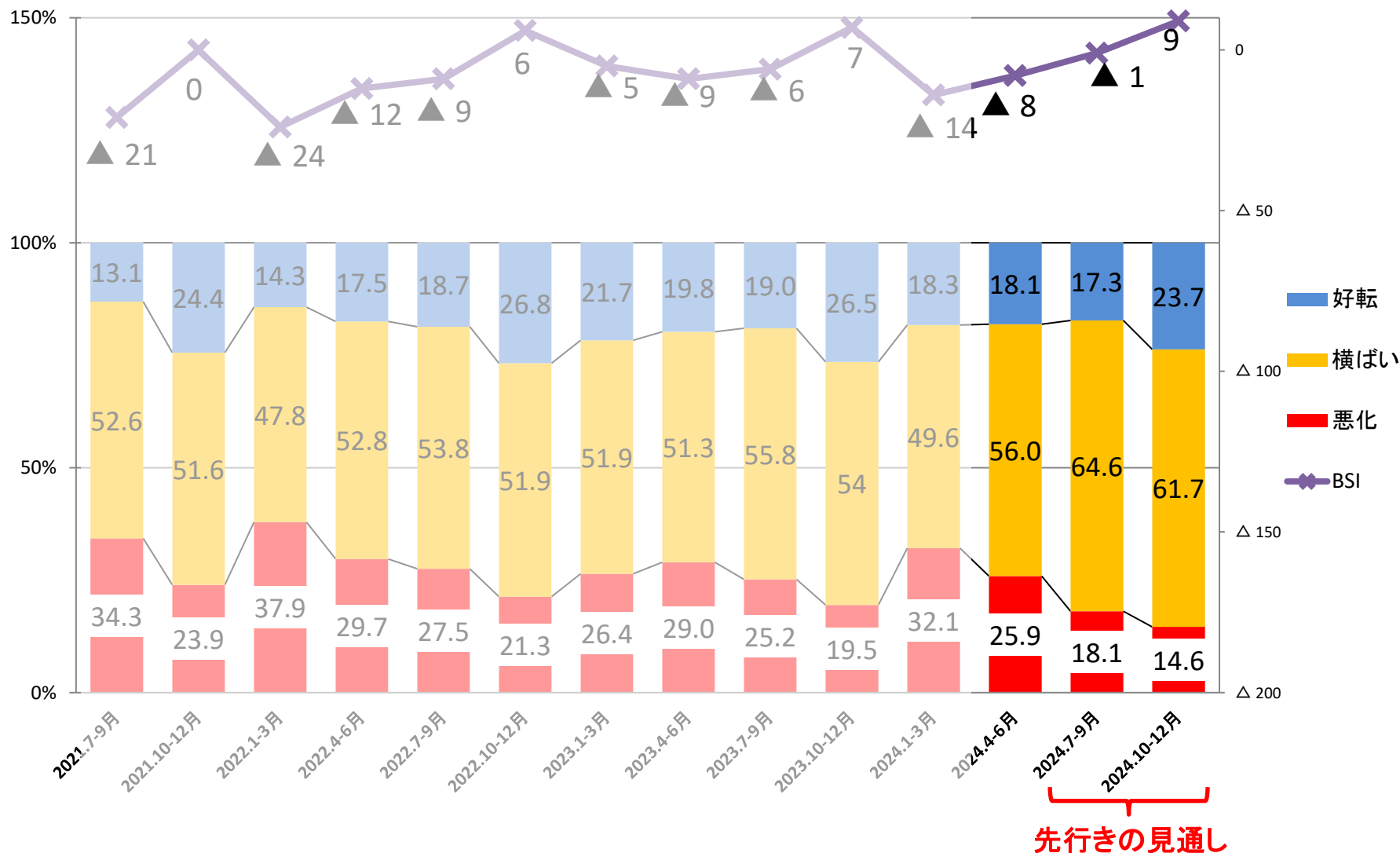
県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



1. 景況 ～静岡市景況調査（2024.4-6期）～

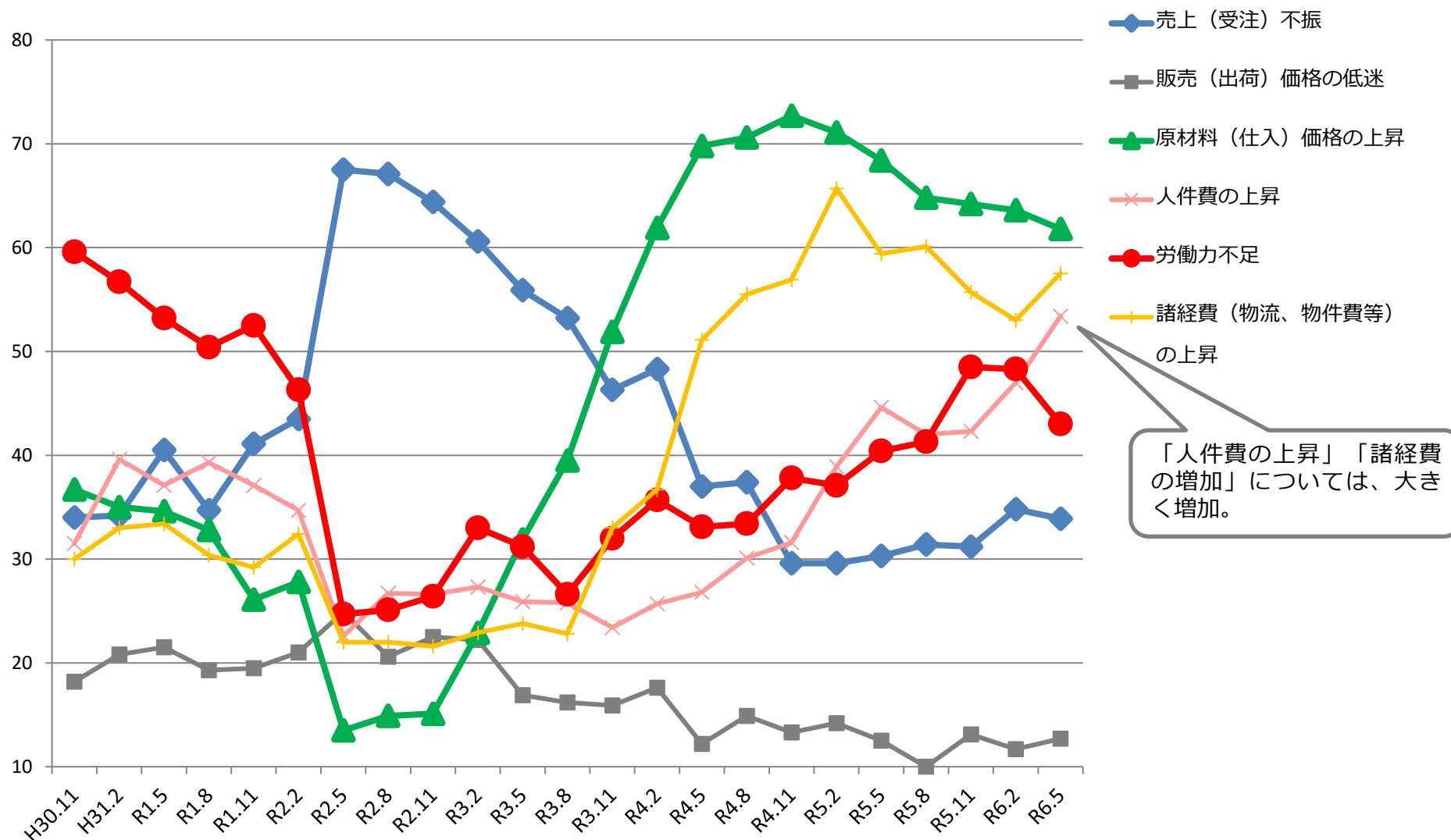
- 諸経費（物流、光熱費等）のさらなる増加に人件費の上昇が重なり、**全体では前回調査に比べ改善するも依然「下降」判断。**
- 来期（2024 年7～9月）以降は、所得環境の改善が下支えする形での消費の活発化に期待がかかり、**景況感は緩やかに改善していく見方**となっている。

BSI（Business Survey Index）指数（景況感 好転－悪化）の推移



1. 景況 ～静岡市景況調査（2024.4-6期）～

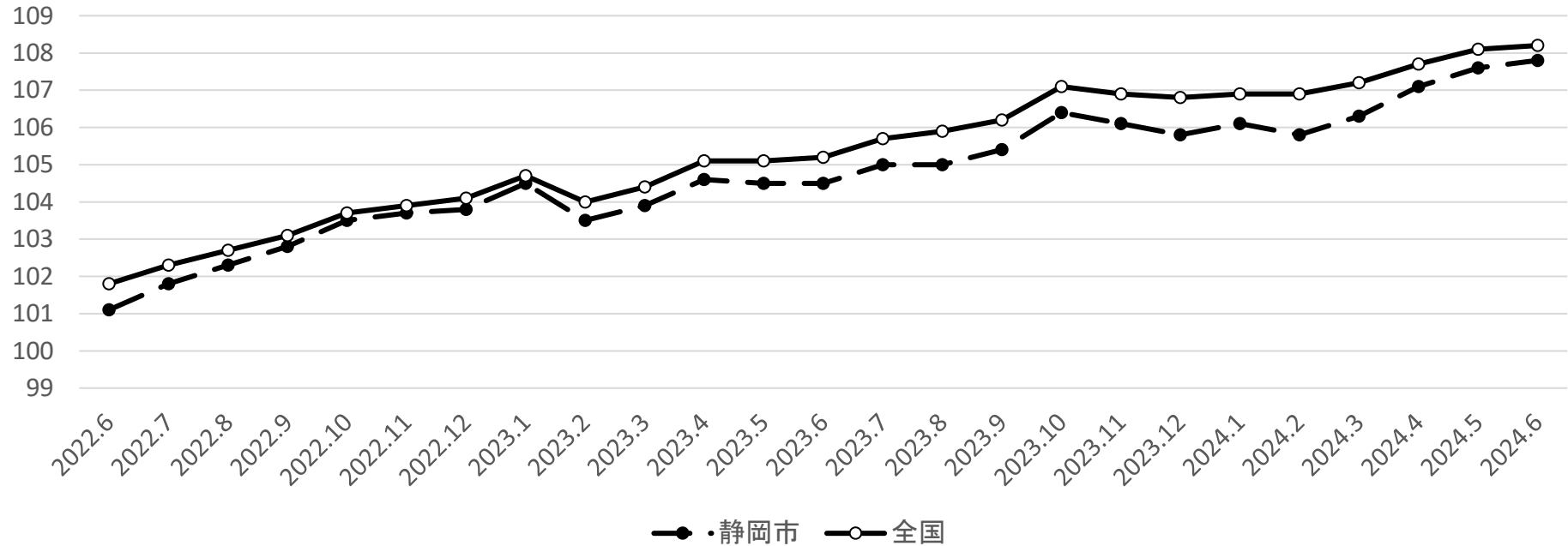
自社の経営上の問題



2. 物価・原油価格 ～消費者物価（静岡市・全国）～

- 消費者物価は引き続き上昇傾向にある。（静岡市：101.2（2022.5）⇒107.6（2024.5）【6.4ポイント増】）
- 前年同月比で見た場合、物価上昇の幅は縮小しており、高止まりしている。

消費者物価（総合指数）の推移【静岡市・全国】 ※2020年＝100

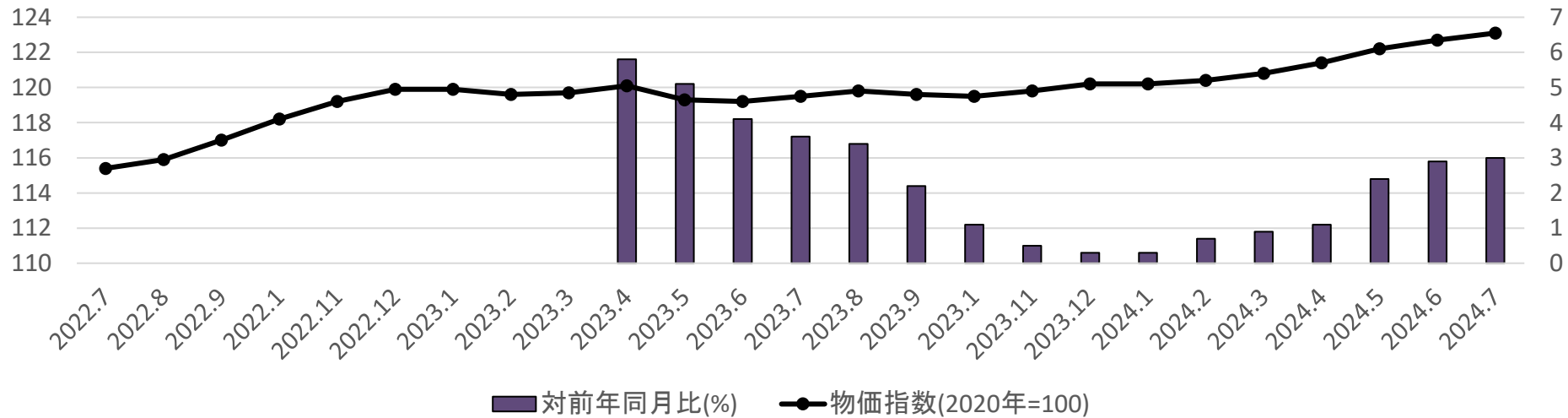


		2022 6	2022 7	2022 8	2022 9	2022 10	2022 11	2022 12	2023 1	2023 2	2023 3	2023 4	2023 5	2023 6	2023 7	2023 8	2023 9	2023 10	2023 11	2023 12	2024 1	2024 2	2024 3	2024 4	2024 5	2024 6
静岡市	指数	101.1	101.8	102.3	102.8	103.5	103.7	103.8	104.5	103.5	103.9	104.6	104.5	104.5	105.0	105.0	105.4	106.4	106.1	105.8	106.1	105.8	106.3	107.1	107.6	107.8
	前年 同月比 (%)	2.2	2.9	3.3	3.3	4.1	4.3	4.6	4.9	3.6	3.5	3.9	3.3	3.3	3.1	2.6	2.6	2.8	2.3	2.0	1.5	2.2	2.4	2.4	3.0	3.1
全国	指数	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2
	前年 同月比 (%)	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8

2. 物価・原油価格 ～企業物価（全国）～

- 全国の企業物価は引き続き上昇傾向にある。(115.4(2022.7)⇒123.1(2024.7) **【7.7ポイント増】**)
- 前年同月比で見た場合、**物価上昇の幅は2023年後半以降縮小していたが、2024年以上は再び上昇傾向**にある。

国内企業物価の推移【全国】

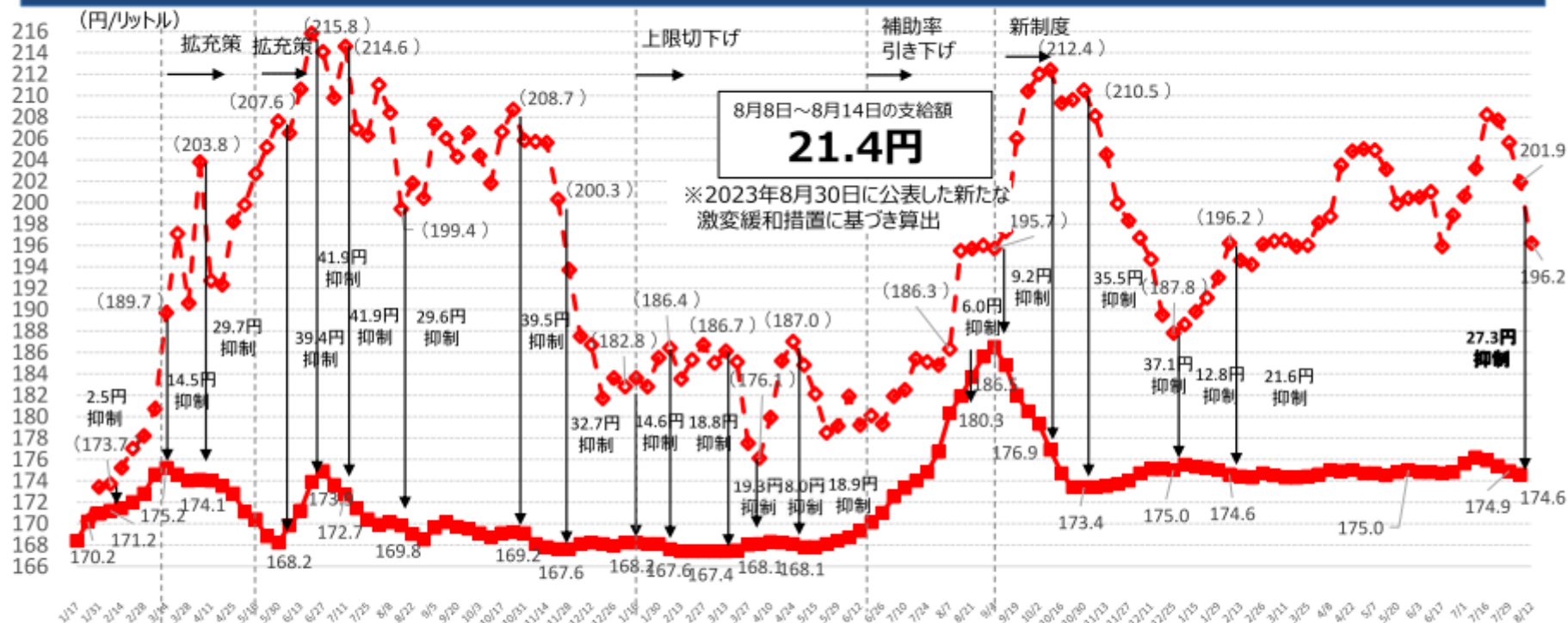


		2022 7	2022 8	2022 9	2022 10	2022 11	2022 12	2023 1	2023 2	2023 3	2023 4	2023 5	2023 6	2023 7	2023 8	2023 9	2023 10	2023 11	2023 12	2024 1	2024 2	2024 3	2024 4	2024 5	2024 6	2024 7
国内企業物価	指数	115.4	115.9	117.0	118.2	119.2	119.9	119.9	119.6	119.7	120.1	119.3	119.2	119.5	119.8	119.6	119.5	119.8	120.2	120.2	120.4	120.8	121.4	122.2	122.7	123.1
	前年同月比(%)										5.8	5.1	4.1	3.6	3.4	2.2	1.1	0.5	0.3	0.3	0.7	0.9	1.1	2.4	2.9	3.0
【参考】輸出物価 (円ベース)	指数	131.3	128.3	132.0	133.5	130.8	126.5	123.9	125.8	126.7	126.9	129.0	130.8	130.8	133.3	135.8	136.7	137.1	133.5	135.2	137.2	137.8	140.9	143.0	144.4	144.9
	前年同月比(%)										1.8	2.0	0.7	-0.4	3.9	2.9	2.4	4.8	5.5	9.1	9.1	8.8	11.0	10.9	10.4	10.8
【参考】輸入物価 (円ベース)	指数	183.4	179.5	189.0	188.5	178.5	170.3	162.8	164.1	161.6	156.8	160.1	157.4	156.4	158.5	162.0	166.2	167.0	161.7	162.4	164.5	163.8	167.1	171.2	172.3	173.3
	前年同月比(%)										-3.7	-5.4	-11.7	-14.7	-11.7	-14.3	-11.8	-6.4	-5.0	-0.2	0.2	1.4	6.6	6.9	9.5	10.8

2. 物価・原油価格 ～ガソリン（全国平均価格）～

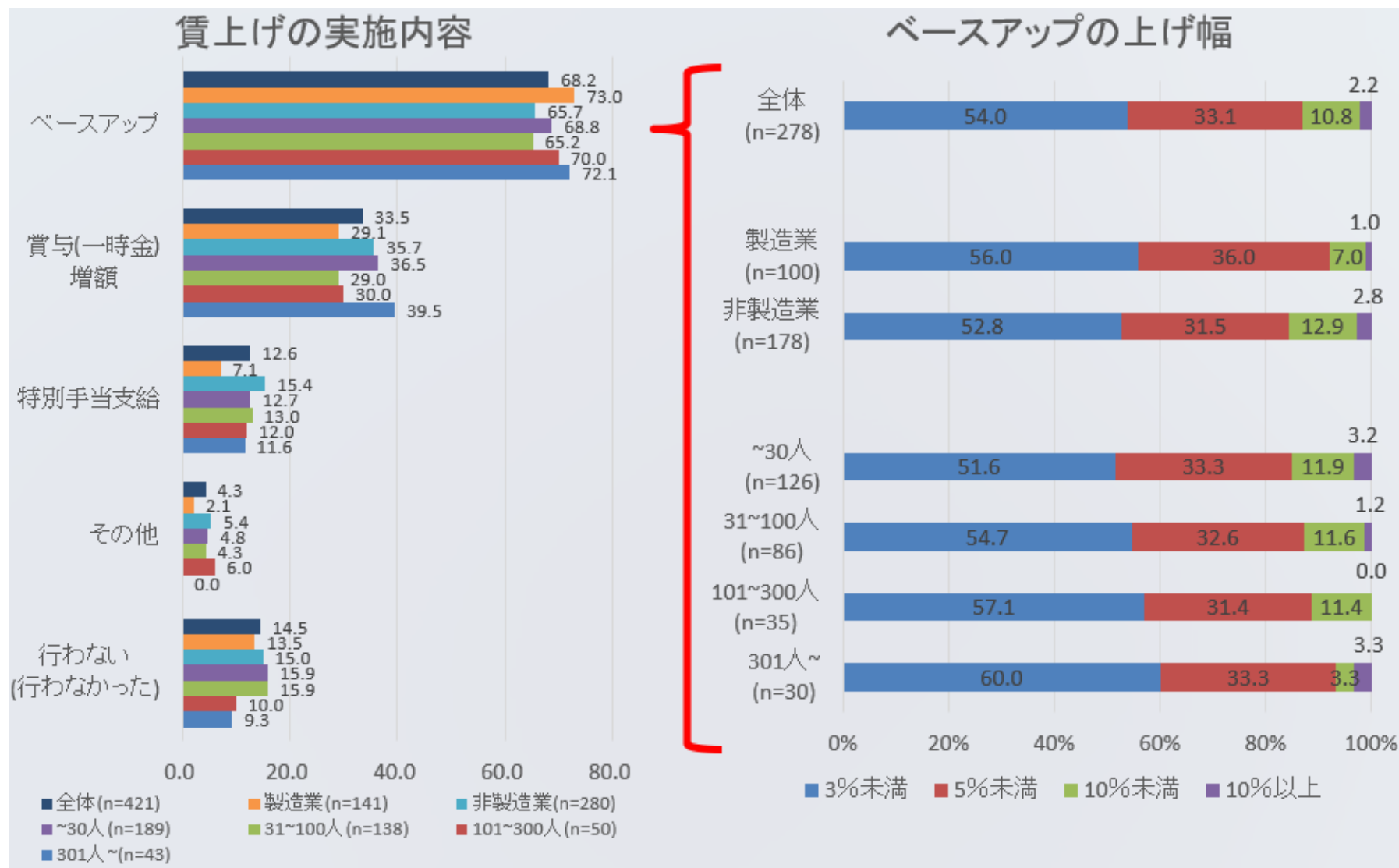
ガソリン全国平均価格への激変緩和事業の効果

レギュラーガソリン・全国平均価格



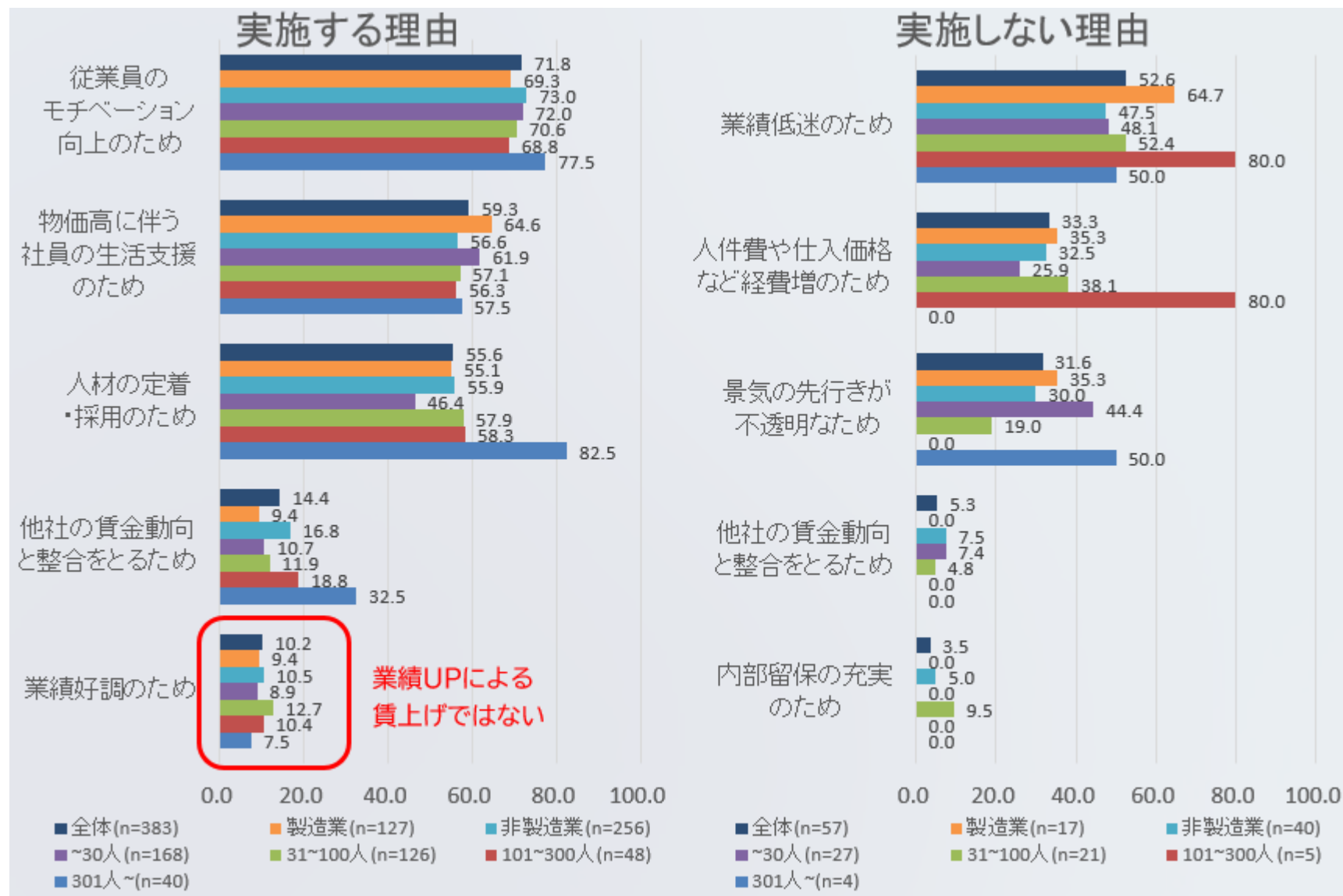
3. 賃上げ ～賃金改善等の実施状況（正規社員）～

- 「ベースアップ」実施企業は68.2%。業種別では製造業、従業員規模別では大規模企業ほど「ベースアップ」を実施
- ベースアップの上げ幅は「3%未満」が54.0%で半数超を占める。従業員規模別では小規模事業者ほど上げ幅は大きい。



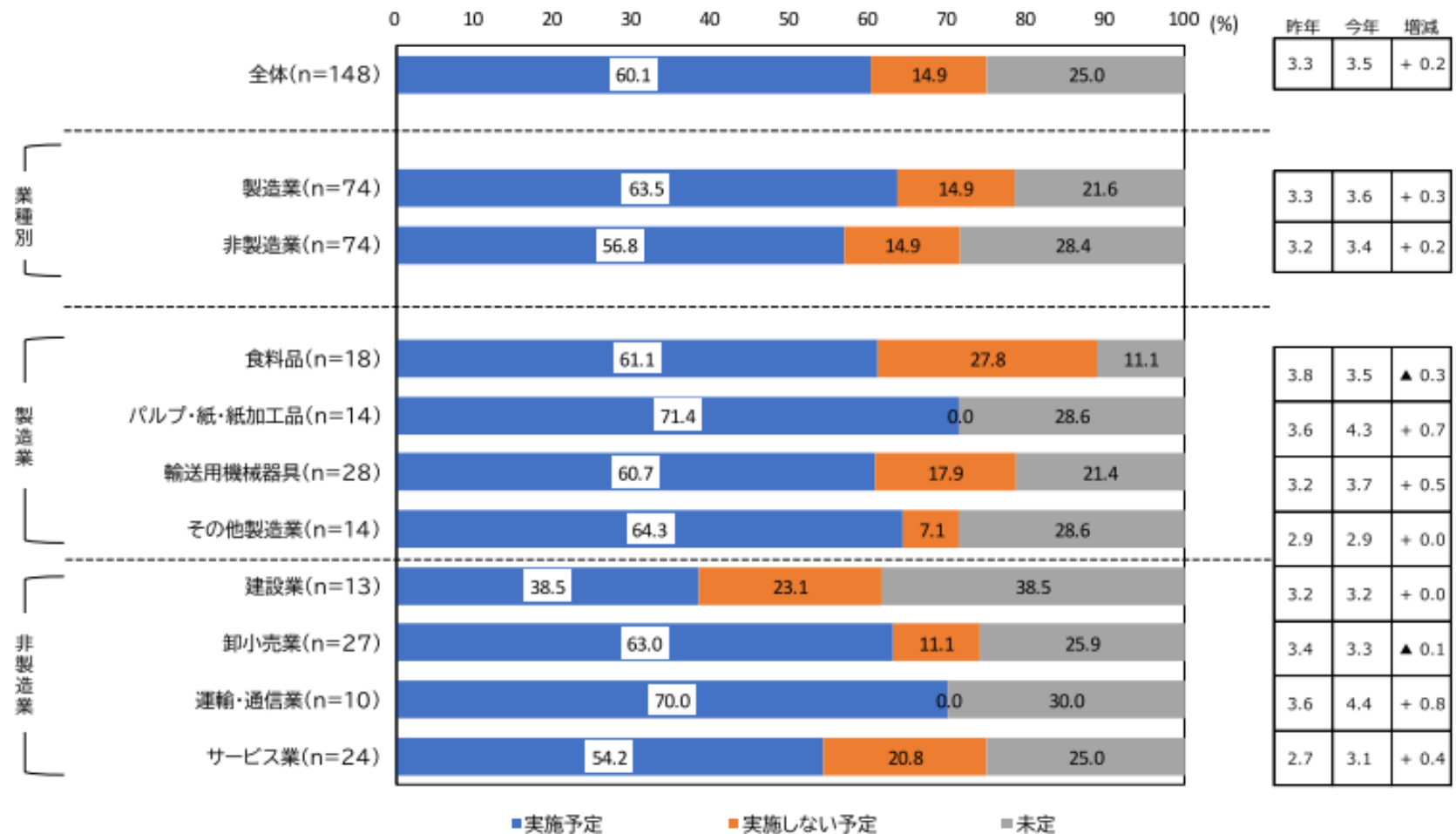
3. 賃上げ ～実施（未実施）の理由（正規社員）～

- 実施する理由は、「従業員のモチベーション向上」が最上位で7割、「物価高に伴う社員の生活支援」が6割で続く。
- 実施しない理由は、「業績低迷」が最上位で5割、「人件費や仕入価格など経費増」、「景気先行きの不透明さ」が3割で続く



3. 賃上げ ～【参考】県内企業の賃上げ状況～

図表1 今春における賃上げ(ベースアップ)の実施状況

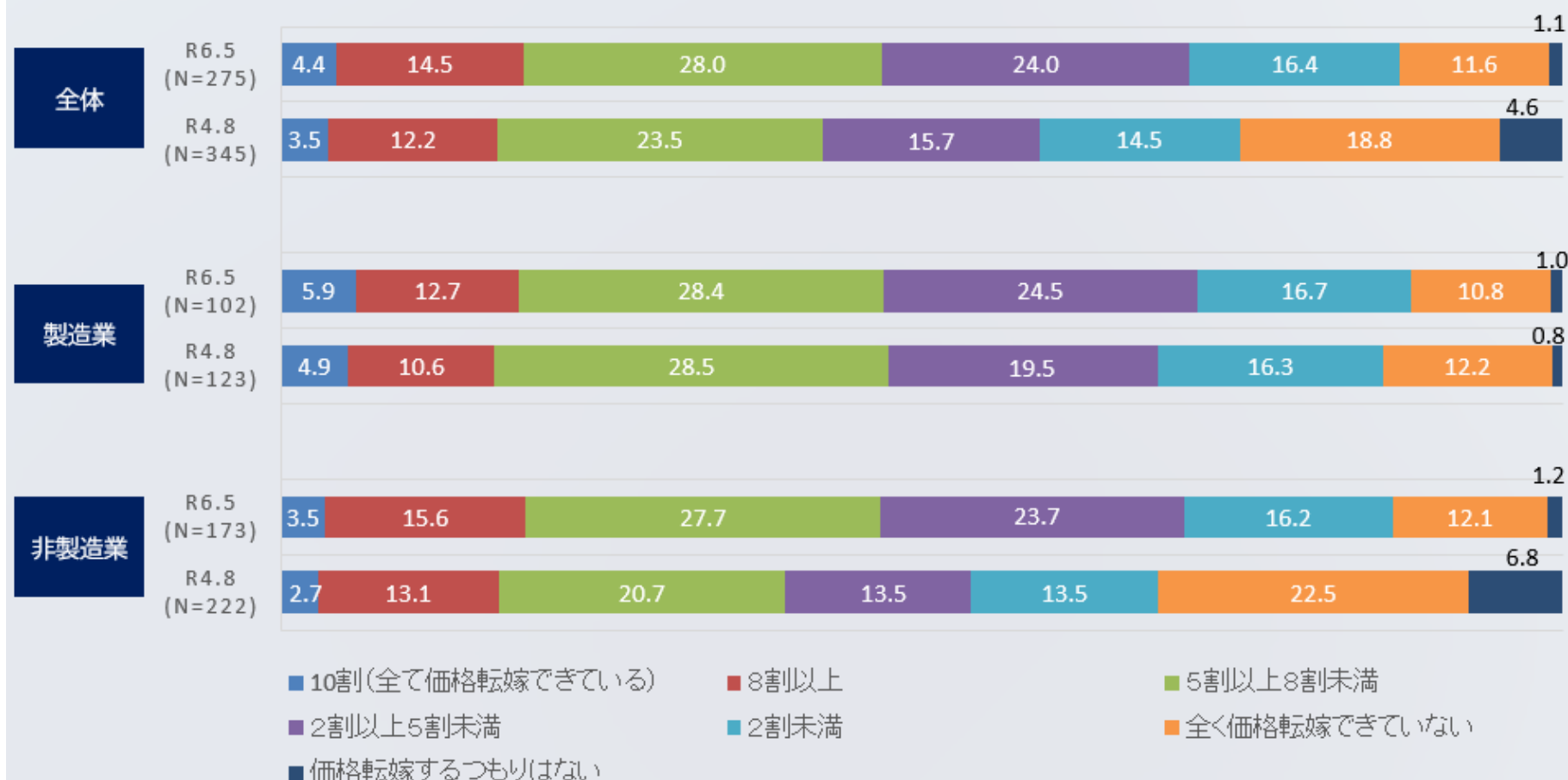


出典: 静岡経済研究所【令和6年3月18日公表】

4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

- 令和4年8月の調査と比較すると、全体では、5割以上価格転嫁できている割合は7.7ポイント増加しており、少しずつではあるが進展している様子がうかがえる。
- 業種別で見ると、非製造業において、5割以上価格転嫁できている割合が10.3ポイントと大きく増加しており、概ね製造業と同水準となっている。

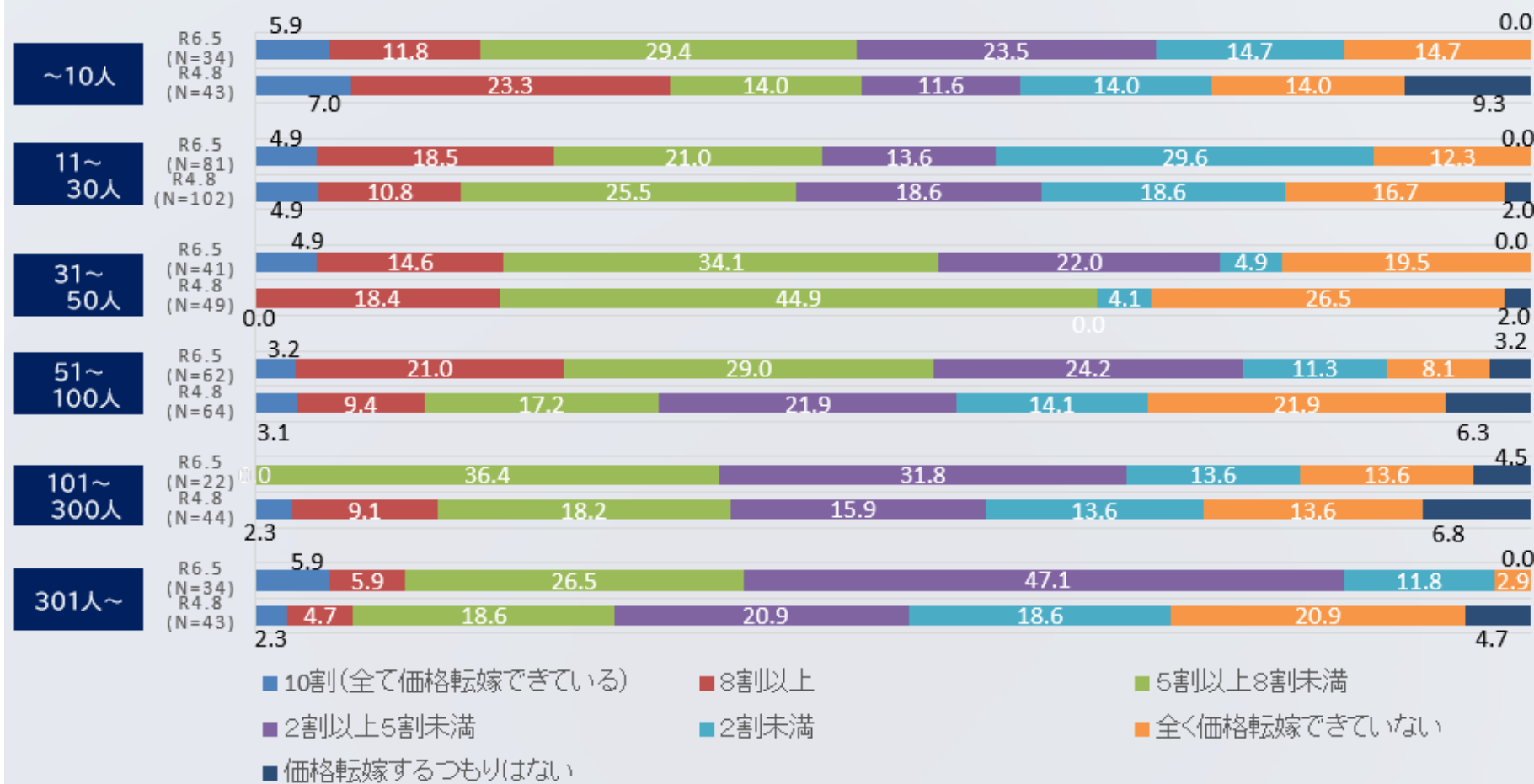
原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況
(全体・業種別)



4. 価格転嫁 ～静岡市の状況～

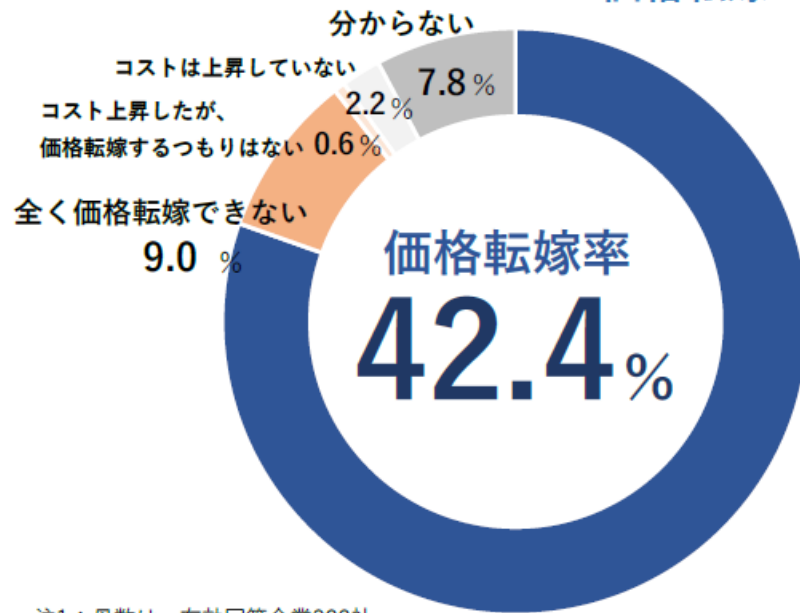
- 従業員規模別にみると、小規模事業者に価格転嫁率の高い企業が多い。特に8割以上価格転嫁できていると回答した企業は、「11～30人」(23.4%)、「51～100人」(24.2%)で、「101～300人」(0.0%)、「301人以上」(11.8%)を大きく上回る。

原材料価格や諸経費の上昇分に対する価格転嫁の状況
(従業員規模別)



4. 価格転嫁 ～【参考】県内の状況～

価格転嫁の状況と価格転嫁率



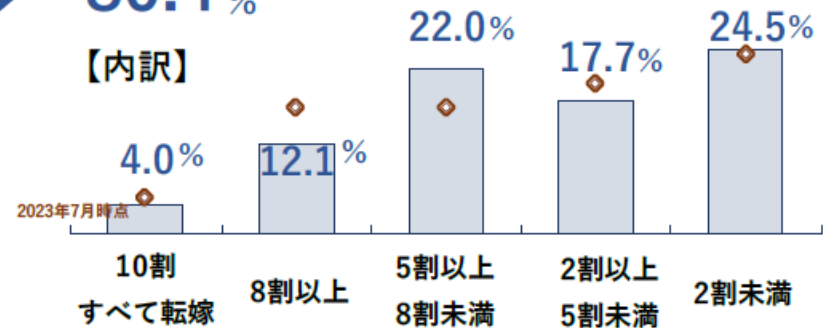
注1：母数は、有効回答企業322社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

多少なりとも
価格転嫁できている

80.4%

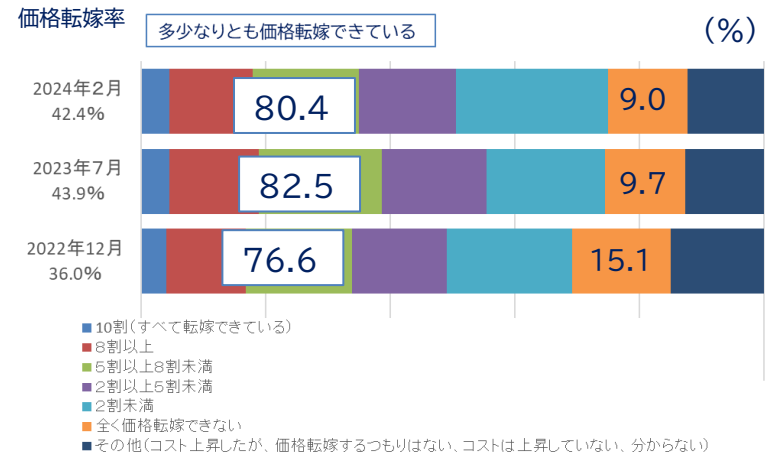
【内訳】



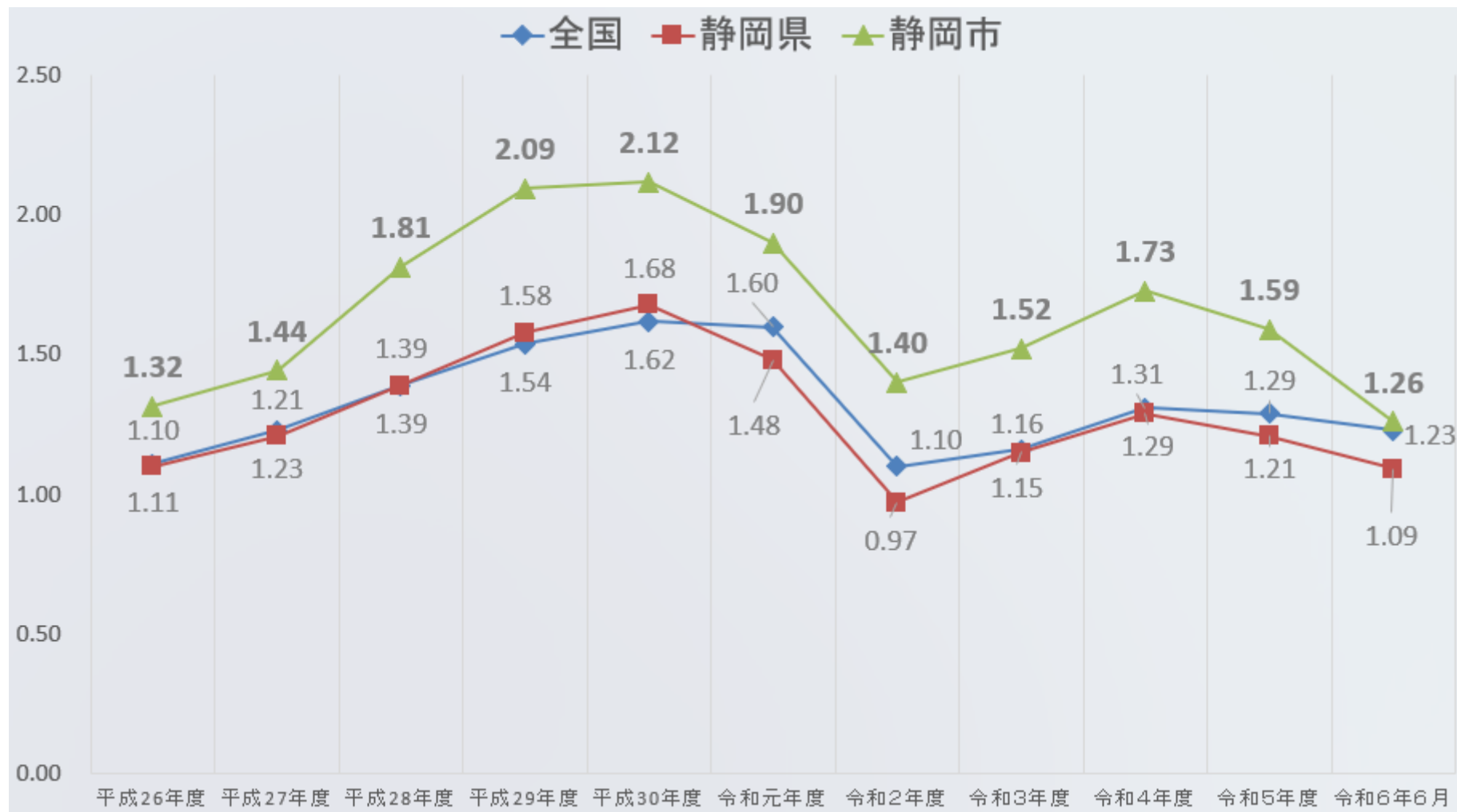
価格転嫁率～主な業種別

価格転嫁率が高い業種		価格転嫁率が低い業種	
卸売	57.4 %	運輸・倉庫	24.8 %
小売	50.7 %	サービス	30.4 %
製造	44.6 %	不動産	33.3 %
建設	37.0 %	農・林・水産	36.7 %

価格転嫁の推移



5. 雇用・人材 ～有効求人倍率の推移（平成26年度～）～



出展：静岡労働局 最近の雇用情勢 から作成

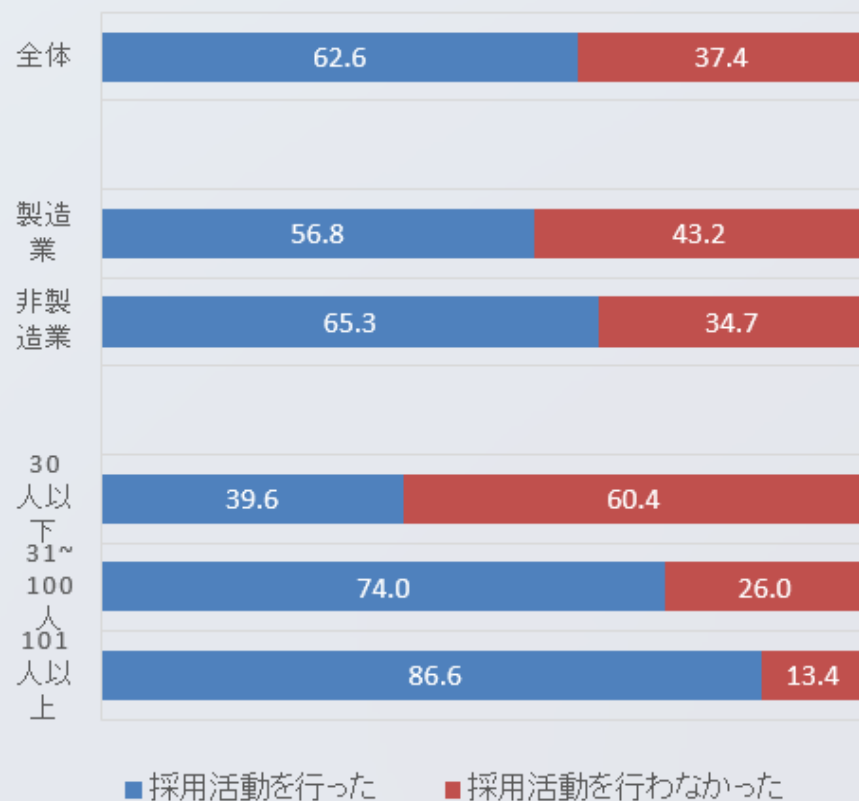
年度の倍率については、1年間の平均値を掲載している。

全国・静岡県の数値は季節変動値だが、静岡市の数値については、季節変動値を考慮していない（数値の算定ができない）

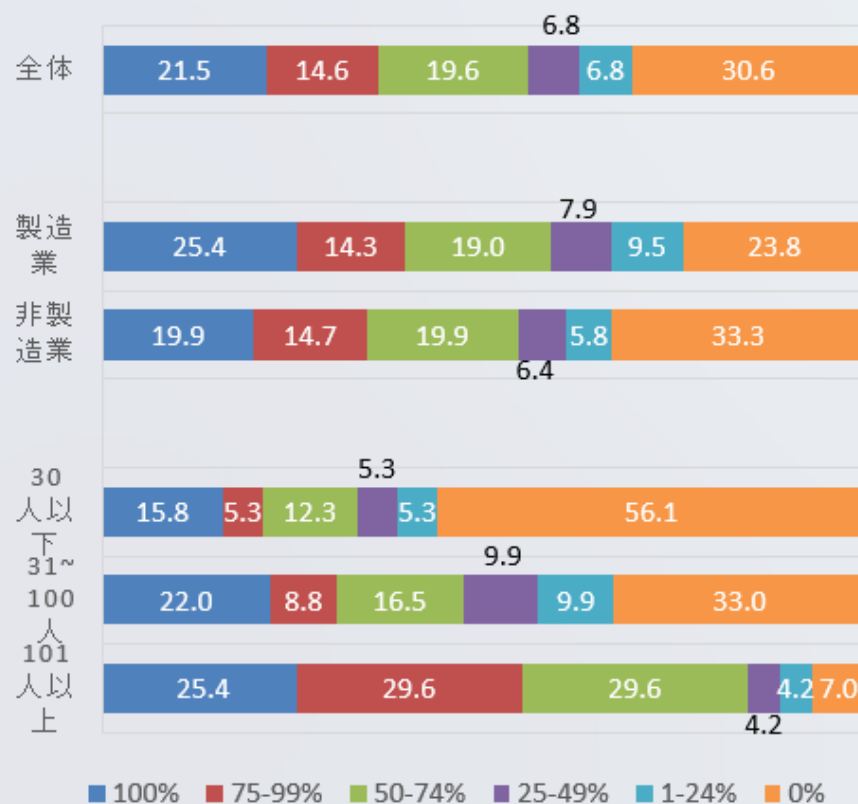
5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 新卒採用活動を実施した企業は、全体で62.6%。従業員規模が小さい企業ほど実施していない。
- 新卒採用活動を実施した企業の採用結果の充足度についても、従業員規模が小さい企業ほど低い。

新卒採用活動の実施の有無



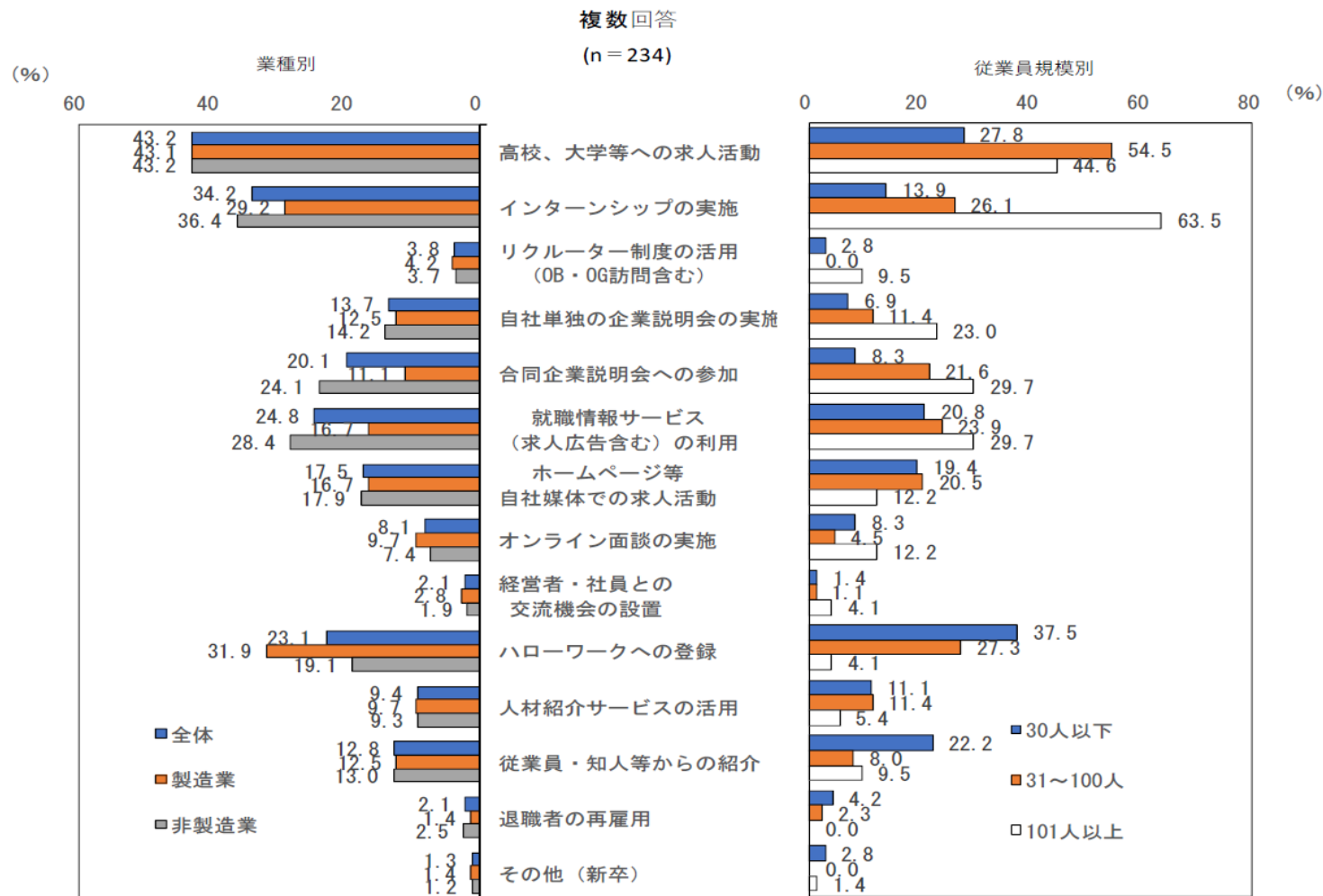
新卒採用活動の充足度



5. 雇用・人材 ～市内企業の新卒採用活動（2023年度）～

- 全体では、「高校・大学等への求人活動」、「インターンシップの実施」、「就職情報サービス(求人広告含む)の利用」が上位。
- 小規模事業者では、規模の大きい企業と比較して「インターンシップの実施」、「自社単独の企業説明会の実施」、「合同企業説明会への参加」などの手間のかかる取組みが行われておらず、採用活動に人員や予算を十分に割けない様子がうかがわれる。

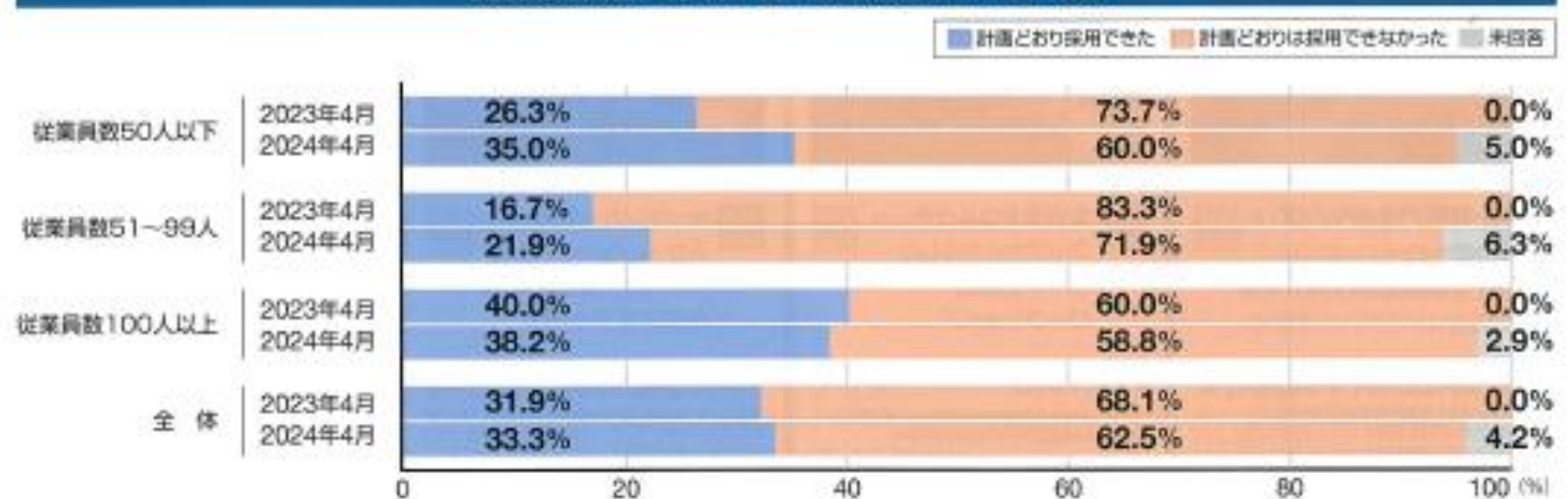
効果のあった取組



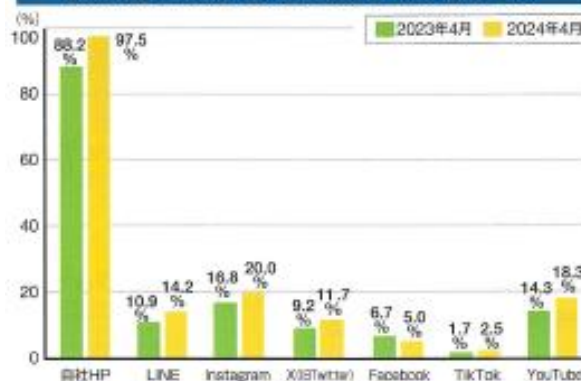
5. 雇用・人材 ～【参考】静岡商工会議所調査結果～

- 計画どおりに採用ができた事業所は全体で33.3%にとどまる一方、計画どおりに採用ができなかった事業所は2年連続で60%超となった。依然「売り手市場」が続いているとみられる。
- 採用活動における課題感は、「ターゲット層の応募増加」が70.8%と最も高い。採用活動に利用する媒体は自社HPがほとんどであり、各種SNSの利用は少ない。ターゲットに情報が届く広報戦略が必要

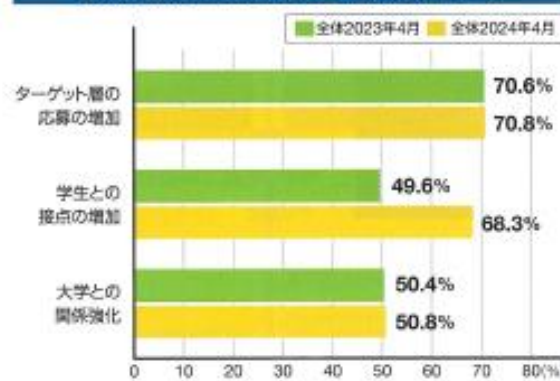
従業員規模別 大学新卒者の充足状況(前年対比) (表1)



採用活動に利用している自社媒体 (表3) (複数回答あり)



採用活動全体における課題 (表2) (複数回答あり)



調査概要

- 実施期間
2024年2月13日～3月8日
- 調査方法
郵送WEB回答によるアンケート方式
- 調査対象
任意抽出した当会議所会員事業所500社
- 回答社数
267社
(回答率53.4%)

回答事業所の内訳

◆規模別

従業員規模	社数	構成比(%)
従業員数50人以下	86	36.0
従業員数51～99人	84	31.5
従業員数100人以上	87	32.6
合 計	267	100.0

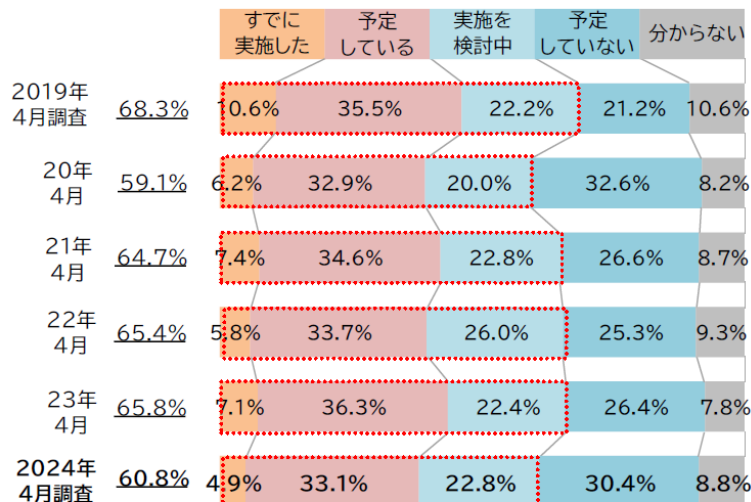
◆業種別(社数)

業 種	社 数	業 種	社 数	業 種	社 数
建設業	31	卸売業	41	生活関連サービス業娯楽業	3
製造業	64	小売業	28	医療・福祉	6
情報通信業	6	金融・保険業	12	その他サービス業	31
電気ガス熱供給水道業	1	不動産業	3	その他	12
運輸業	18	宿泊業・飲食業	11		

※集計結果については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査～

設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

- 2024年度に設備投資計画が『ある』とした企業は**60.8%**となり、前回調査(2023年4月)から5.0ポイント低下し、**4年ぶりに前年を下回った。**
- 予定する設備投資の内容は「**設備の代替**」が**65.0%**と、**2年連続で5割を上回り、トップ。**「既存設備の維持・補修」(33.5%)、「省力化・合理化」(25.5%)、「DX」(23.5%)が続く。
「DX」または「情報化関連」を選択した、**デジタル投資を検討している企業は42.0%**と、4割近くの企業で業務の効率化、AIなどの新しいシステム導入へのデジタル投資が進む。
- 設備投資を行わない理由としては、「**先行きが見通せない**」が**43.0%**で最も高く、「投資に見合う収益を確保できない」と「現状で設備は適正水準である」が23.0%で続く。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～（複数回答）

	(%)	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑	65.0	59.4
2 既存設備の維持・補修	↑	33.5	31.1
3 省力化・合理化	↑	25.5	24.5
4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑	23.5	20.3
5 情報化（IT化）関連	↓	18.5	25.5
6 増産・販売力増強（国内向け）	↑	16.5	16.0
7 新製品・新事業・新サービス	↑	15.0	14.6
8 研究開発（R&D）	↑	9.5	6.6
省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↓	9.5	9.9
10 事務所等の増設・拡大（建替を含む）	↓	9.0	11.8

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社、2023年4月調査は212社

注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

	(%)	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↓	43.0	33.3	44.0	49.4
2 投資に見合う収益を確保できない	↑	23.0	11.1	24.2	20.0
現状で設備は適正水準である	↑	23.0	22.2	23.1	22.4
4 手持ち現金が少ない	↑	13.0	22.2	12.1	10.6
自社に合う設備が見つからない	↓	13.0	22.2	12.1	15.3
6 市場の需要がない	↑	12.0	0.0	13.2	4.7
すでに投資を実施した	↑	12.0	11.1	12.1	10.6
8 原材料価格の高騰	↓	8.0	0.0	8.8	11.8
9 投資のための借入見通しが立たない	↓	7.0	11.1	6.6	7.1
借り入れ負担が大きい	↓	7.0	0.0	7.7	9.4

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業100社。2023年4月調査は85社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

6. 設備投資 ～【参考】県内企業の意識調査～

- 設備投資予定額は全体平均で1億4092万円(前回調査1億2678万円)となり、前回調査から約1400万円増加
- 主な資金調達方法は、「自己資金」が54.5%で半数超を占め、最も高い。次いで、金融機関からの調達が31.5%と続く。

設備投資にかかる費用

	100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上10億 円未満	10億円以上	分からない／ 未回答	合計	平均(百 万円)
静岡	6.0 (12)	22.5 (45)	16.0 (32)	20.0 (40)	12.5 (25)	16.0 (32)	3.0 (6)	4.0 (8)	100.0 (200)	140.92
大企業	0.0 (0)	3.2 (1)	9.7 (3)	22.6 (7)	22.6 (7)	22.6 (7)	9.7 (3)	9.7 (3)	100.0 (31)	271.80
中小企業	7.1 (12)	26.0 (44)	17.2 (29)	19.5 (33)	10.7 (18)	14.8 (25)	1.8 (3)	3.0 (5)	100.0 (169)	118.57
うち小規模	12.2 (5)	39.0 (16)	26.8 (11)	14.6 (6)	2.4 (1)	2.4 (1)	0.0 (0)	2.4 (1)	100.0 (41)	23.45

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社

主な資金調達方法

(構成比%、カッコ内社数)

	自己資金	金融機関からの 短期の借り入れ	金融機関からの 長期の借り入れ	親会社やグ ループ会社か らの借り入れ	補助金・助成金	その他	未定	分からない／ 未回答	合計
静岡	54.5 (109)	6.5 (13)	25.0 (50)	3.0 (6)	4.0 (8)	3.5 (7)	1.5 (3)	2.0 (4)	100.0 (200)
従業員数別	5人以下	75.0 (12)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)
	6人～20人	65.0 (26)	5.0 (2)	20.0 (8)	0.0 (0)	7.5 (3)	0.0 (0)	2.5 (1)	100.0 (40)
	21人～50人	52.5 (32)	6.6 (4)	26.2 (16)	4.9 (3)	1.6 (1)	6.6 (4)	1.6 (1)	100.0 (61)
	51人～100人	52.3 (23)	9.1 (4)	25.0 (11)	4.5 (2)	4.5 (2)	0.0 (0)	2.3 (1)	100.0 (44)
	101人～300人	30.8 (8)	7.7 (2)	42.3 (11)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (26)
	301人～1,000人	50.0 (5)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (10)
	1,000人超	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社